

名古屋港の港湾機能の強化に関する要望書



平成 27 年 7 月

名古屋商工会議所
名古屋港振興協会
名古屋港利用促進協議会
名古屋海運協会
名古屋港運協会
東海倉庫協会

名古屋港の港湾機能の強化に関する要望

日頃は、名古屋港の発展のために、格別のご理解とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

名古屋港は、背後圏に我が国の基幹産業である自動車産業をはじめ、工作機械、航空・宇宙産業、鉄鋼、電気製品等の産業が集積しており、中部地域の「モノづくり」に必要なインフラであります。

我が国の平成26年貿易収支が4年連続の赤字となる中、名古屋港においては、貿易黒字が約6兆円と17年連続で日本一を記録しております。その内の約5割を占めている完成自動車に加え、外貿コンテナにおいても自動車部品や工作機械が大宗を占めており、名古屋港は日本を代表する基幹産業を支える輸出拠点となっております。

これまでの着実な港湾整備により、ストック効果が発揮され、平成26年の総取扱貨物量は、2年連続で2億トンを突破し、13年連続で全国第1位となり、名古屋港が日本全国にもたらす経済波及効果は約37兆円、名古屋港の経済活動により誘発される雇用者数は約146万人にのぼり、中部地域の企業活動・地域経済に大きく貢献いたしております。今後も中部圏のモノづくり産業を物流面で支える「国際産業戦略港湾」として、国際競争力を備えた利用しやすい港となるよう整備していくことが大変重要であり、現在の港湾機能を十分に維持しつつ、時代の変化に応じた港湾機能の強化・拡充が必要不可欠であります。

一方、当地域におきましても今後予想される南海トラフ巨大地震等への災害対応力の強化が求められております。とりわけ、名古屋港の生産・物流機能が地震や津波により麻痺することは、我が国経済に深刻な影響を与えかねず、港湾の防災機能強化が喫緊の課題となっております。

また、年月の経った港湾施設の老朽化に対しても、予防保全の観点で踏まえた対策を早急に進める必要があります。

つきましては、平成28年度の予算編成に当たりまして、格別のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年7月

名古屋商工会議
会頭 岡谷篤



名古屋港振興協會
会長 藤森利雄



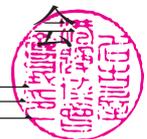
名古屋港利用促進協議會
会長 高橋治朗



名古屋海運協會
会長 伊東純一



名古屋港運協會
会長 後藤正三



東海倉庫協會
会長 白石好孝



世界屈指のものづくり産業が集積 ～中部地域の強み～

○背後圏には、地域の基幹産業である

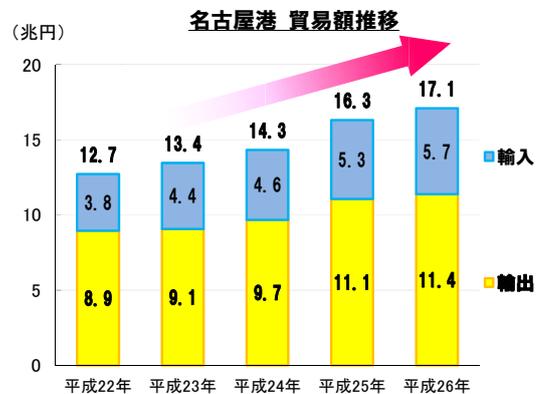
「自動車産業」、「航空宇宙産業」等の主要メーカー多数立地



ものづくり産業と港の連携による好循環 ～名古屋港のストック効果～

○材料等を輸入し高付加価値な製品として輸出する産業構造が形成

○地域のものづくり産業の更なる競争力の強化



1. 我が国の経済を牽引する、自動車産業、航空宇宙産業など地域の基幹産業の競争力を強化し、地域経済や雇用の面でストック効果が最大限に発揮されるよう名古屋港の物流機能強化の推進

- 自動車産業の東南アジア等への海外展開に伴い、自動車部品や工作機械の輸出など東南アジア向けの貨物が急増する中、コンテナ船についても大型船の導入が進展
特に、岸壁の機能不足により、大型コンテナ船の寄港に際しては、喫水調整など非効率な輸送を強いられている中、更なるコンテナ船の大型化が想定される飛島ふ頭東側コンテナターミナルの機能強化について、一刻も早い対応が必要
- 完成自動車の輸出において、大型化する自動車運搬船が着岸できないことや、モータープールの分散化による横持ち輸送など、非効率な完成自動車輸送の解消のため、完成自動車取扱機能の強化について、一刻も早い対応が必要
- 南海トラフ巨大地震が想定されている中、災害時にも経済活動を停滞させることのないよう、港湾物流機能の維持が必要であり、耐震強化岸壁の整備などが必要

2. 地域の産業にとって安全・安心を備えた港湾を実現するために、総合的な防災機能の強化や予防保全の観点で踏まえた施設の老朽化対策の推進

3. 中川運河において、都市と一体となって、水・緑・生き物に親しめる水辺空間を形成するため、緑地の確保や、水質改善の取組の推進

